

奈良の印刷

しょういん

奈良県印刷工業組合
〒630-8215 奈良市東向中町6
TEL 0742-26-5474 FAX 0742-95-5321
<http://www.nara-inko.or.jp/>

奈良の印刷 2021 7月号 第145号 (令和3年7月号)

写真: 中村宏規
(題字筆: 池田源太・奈良教育大学名誉教授)



大和民俗公園

令和三年総会議事録

- 1. 招集の年月日
令和3年5月 1日（土）
- 1. 開会の日時
令和2年5月19日（水） 午前11時
- 1. 開会の場所
奈良市「奈良県経済倶楽部」5F
- 1. 組合員総数 38人
- 1. 出席組合員 20人
（内訳 本人出席 4人、書面出席 16人）
- 1. 議事の経過の要領
定刻、乾理事長が司会者となり本総会における議長選出の方法を話かったところ、古岡副理事長が議長として選任され就任した。
議長は本総会の出席者を調査の上、本総会は有効に成立した旨を述べ、ただちに議案の審議に入る。
第1号議案 令和2年度事業並びに経過報告について
議長は、事務局をして令和2年度の事業報告をさせ、議場にはかった処、満場意義なくこれを承認した。
第2号議案 令和2年度決算収支書の承認について
議長は、事務局をして下記の令和2年度の決算収支書を報告させた。
1. 財産目録 2. 事業報告書
3. 貸借対照表 4. 損益計算書

5. 剰余金処分案

ついで監事 御所名理事は、上記の書類を詳細に調査した処、いずれも正確適正であった旨を報告し、議場にはかった処、満場意義なくこれを承認した。

第3号議案 令和3年度事業計画（案）について
議長は、事務局をして令和3年度の事業計画（案）を詳細にわたって説明させ、その可否を議場にはかり、満場一致をもってこれを承認可決した。

第4号議案 令和3年度収支予算（案）について
議長は、事務局をして令和3年度の収支予算（案）を詳細にわたって説明させ、その可否を議場にはかり、満場一致をもってこれを承認可決した。

以上をもって議案の全部の審議を終了したので、閉会を宣し解散した。時に12時15分であった。

上記の議事の経過の要領及び結果を明瞭にするため、議長及び出席理事次に記名押印する。
令和3年5月19日

近畿地区印刷協議会・総会

理事長会報告

【日時】 令和3年6月25日（金）

14:50～16:20

【場所】 ボストンプラザホテル草津

令和3年度事業予定等について各府県工組から報告併せて情報交換が行われた。

①滋賀県工組大森理事長から

国家検定、技能検定についてアインズ㈱にて4年連続で開催。特に経営者にも意義を感じてもらっている。次に琵琶湖の水環境保全MLGsについて組合の存在価値を高める意味で組合員の賛同を得てカーボンオフセットにおけるCO2削減から発展的にMLGsへの取り組みを検討している。

MLGsとは「いまから50年ほど前に、世界に誇れる環境運動が滋賀県に生まれ碧いびわ湖を取り戻すために県民が立ち上がり、粉せつけんの使用を推し進めた「せつけん運動」です。「滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」の制定にまでつながった。

これらの精神は、湖を守る取り組みの基本理念として、「びわ湖を守る水環境保全県民運動」「水環境を守る生活推進協議会」に、そして「マザーレイク21計画」の第1期における各地の流域協議会や第2期のマザーレイクフォーラムへと受け継がれてきました。

②京都府工組笹原理事長から

全印工連のスローガン「Happy Industry」の実現に向け種々取り組んでいる。そのような中でダイバーシティー推進室では、女性、障がい者、高齢者等多様な人材の活用を特にこのことはやはり中小

もくじ

令和3年総会議事録	2
近畿地区印刷協議会・総会理事長会報告	2
経営革新・マーケティング委員会	3
環境・労務委員会	4
組織共済委員会	5
教育研修委員会	5
官公需対策委員会	6
組合協賛企業広告	7～8

Contents

企業が率先して取り組む必要があるという思いで何ができるか調査・研究に取り組んでいる。また、組合創始130周年について昨年コロナのため延期となったが、来年春にウエスティン都ホテルにて開催。

YouTube動画については同業者への組合メリットの紹介と新入社員への印刷技術研修を行う。スボGOMI大会についてはゴミ拾いをスポーツとして京都府印刷会館周辺で開催し点数化して競う（社会奉仕活動）。広報活動として機関誌をリニューアルB5からA4とサイズ変更し、併せてホームページを活用する。新規事業としてガソリン給油カード（組合員むけ、大阪と同じ制度）を採用した。

③大阪府工組浦久保理事長から主な点はCSR調達、手法と組合員への理解の定着。組織、交流についての対内取り組みとして組合の経営者のみならず社員や家族など各階層別をターゲットとし、広く組合の価値を感じてもらえるようなイベント等の工夫を行う。渉外特別委員会ではペーパーサミットを開催予定、デザイナーと印刷会社とでコラボ新製品開発など行う。対外活動として2025大阪関西万博への取り組みとして一つは調達を目標とし、一つ

は万博への参加を大阪のみならず近畿府県の連携事業として位置付けた。新春交流大会は太閤園の閉館に伴いリーガロイヤルホテルにて開催。

④兵庫工組武部理事長から産学連携事業は若者に印刷をどう伝えるか（テーマ）過去に60周年記念事業として流通科学大学とファミリアのコラボを組合で実現。ファミリアからの課題に大学生が答えを出すことなど行った。7月16日には印刷オペレータ座談会を開催予定、オペレータ、DTP、GP、営業職など職種に応じた多階層で行う。事務局としてJPPS資格をもつ必要性があると判断し取得させる。

⑤奈良県工組乾理事長から8月に中央会助成金にて働き方改革労働法制セミナーを開催予定。10月にMUD営業力強化セミナーを2回にわたり開催予定。（官公需対策としての意義も）また、例年のポスターコンクールはテーマを毎年変更することとし（変更前は県内公共施設掲示）今回のテーマが「いじめをなくそう」、今回は「コロナ対策」とし作品には組合加盟会社の列記、今まで以上に様々などところに掲示してもらえよう効果があった。官公需対策（自治体との折衝など）はコ

ロナのため中止、官公庁調達においてMUDを想定したセミナーに注力する。そのほか日本で初めて奈良県において「国語辞典」を出版したことが残された韓国神社にある林神社「饅頭屋本節用集」について紹介。

⑥和歌山県工組山添理事長から9月10日に実施予定の全印工連CSR推進委員会主催セミナーを当地で大阪府工組浦久保理事長を講師に招きおこなう。進行についてはプロローグ、基調講演（全印工連委員長）、パネルディスカッション（6名）、官公庁、教育委員会、商工会議所などと呼びかけ官公庁、財団、NPO法人、企業代表など150名の参加を見込み。和歌山県民手帳については企業広告を組合の特別会計に収入。SDGs推進ネットワークへ声掛け調達への将来像官民問わずMUD、環境、JPPS、CSR各資格・認証活用。また、青年会（部）青年和歌山人会、正会員8名（うち大青協議員2名）、準会員9名、50歳未満として立ち上げた。セミナーの開催など支援策として組合から予算補助を行う。

2. 令和4年度例会開催工組の確認
開催年月は令和5年2月京都府工組理事長へ依頼確認。

3. その他として

大阪で開催されるJP2021「印刷DX展」開催について（8月26日、27日インテックス大阪6号館にて）DXを視察されるよう参加について協力依頼された。

理事長会議以外の委員会はコロナ禍を考慮してWeb会議となった。

◆経営革新・マーケティング委員会

〔依頼事項〕

1. 今後の全国向けWEB配信セミナー（東京開催）の周知
今後のWEB配信セミナー開催要領の説明があった後、「全印工連のメルマガジンを通して案内されるのでご周知をお願いしたい。特にデザイナー経営講習は特別価格で受講できる。登録されていない方は、新たにご登録頂くか事務局までお問い合わせを。

・「経営戦略策定の実施」セミナー
開催日：9/30、10/28、11/11、12/未定（計4回、各2時間程度）
講師：谷川良介氏（㈱未来戦略経営研究所代表取締役）

・「デザイン経営講習」
開催日：7/28、8/27、9/29、10/26（全4回、何れも18:00から20:00）
講師：田子學氏（アートディレク

ター、(株)エムテド代表取締役)

ウェビナーであれば、講師代が高額でも一人当たりの受講料は抑えられる。広く浅くという発想で価値あるセミナーを企画したい。今後は各地でソリューションプロバイダーの展開やDXを推進する会社が増えてくると思う。情報提供顶ければ、取材のうえ成功事例としてご紹介し、受講者がヒントを掴めるセミナーの企画に繋げたい。

2. 事業承継支援事業の周知

・事業承継支援センター

令和3年6月3日時点の利用状況は、契約が15件、問い合わせが99件。組合員は特別価格でご相談ができる。相談だけでなく無料、契約に至った場合も通常より大幅に安くなる。

3. 印刷業経営動向実態調査の実施と普及

令和3年度調査は11月に開始する予定。より多くの組合員に回答頂くことで実態に近い経営動向・経営数値を把握することができる。令和2年度の集計結果は、8月頃に全印工連のWEBサイトで公開されるとともに、「日本の印刷」に概要が掲載される予定」と説明があった。

4. CSR認定事業の普及と啓発

5月現在の認定社数は全国合計126社(スリースター5社、ツ

スター15社、ワンスター106社)。

「国際目標であるSDGs(持続可能な開発目標)とも関りがあるCSRは、企業の信頼性や社会的責任を担保するものとして重要性が高まっている。ワンスターのチェック項目は既に各企業が取り組まれている内容が多いので、是非とも認定取得をご検討ください。

5. 今後の共創ネットワーク通信の配信拡大・活用

「掲載後に効果や反響があったという報告も多数ある。特に自社ホームページをお持ちでない場合に有効である。

6. 各種事業に関わる成功事例等の情報収集および情報提供

「ソリューションプロバイダー展開、デザイン経営、地域創生事業に取り組む会社の好事例を組合員に発信する予定。

◆環境・労務委員会

〔報告事項〕

1. 厚生労働省「職場における新型コロナウイルス感染症対策実施のため」取組の5つのポイント」を確認しましょう」

「取組の5つのポイント」

①. テレワーク・時差出勤等を推進しています。

②. 体調がすぐれない人が気兼ねなく休めるルールを定め、実行している。

③. 職員間の距離確保、定期的な換気、仕切り、マスク徹底など、密にならない工夫を行っている。

④. 休憩所、更衣室などの「場の切り替わり」や、飲食の場など「感染リスクが高まる『5つの場面』」での対策・呼びかけを行っています。

⑤. 手洗いや手指消毒、咳エチケット、複数人が座る箇所の消毒など、感染防止のための基本的な対策を行っている。

2. 厚生労働省「正社員と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差は禁止になります！」

2021年4月から中小企業でも、正社員と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差は禁止となり、正社員とパート・契約社員の間で、「待遇」の違い、基本給、賞与、手当、休暇などそれぞれ個別に考える必要があり、それぞれの待遇ごとに、違いを「不合理でない」と説明できることが必要となる。それによって不合理と認められる可能性がある待遇差は見直しが必要となる。特にチェックしたい待遇としては、通勤手当、皆勤手当、扶養手当、夏季冬季休暇となる。それについてわから

ない時は、「働き方改革推進支援センター」に相談が出来ることが報告された。

3. 厚生労働省「令和3年5月・6月の雇用調整助成金の特例措置等について」

雇用調整助成金の特例措置については、6月末までとなっていたが、現在7月末までと延長されている。今後は9月末まで継続される予定。

4. 厚生労働省「固定残業代を賃金に含める場合は適切な表示をお願いします」

固定残業制を採用する場合は、募集要項や求人票などに、次の①～③の内容すべてを明示。

① 固定残業代を除いた基本給の額

② 固定残業代に関する労働時間数と金額等の計算方法

③ 固定残業時間を超える時間外労働、休日労働および深夜労働に対して割増賃金を追加で支払う旨

近年、募集要項や求人票の「固定残業代」を含めた賃金表示をめぐるトラブルが見受けられる。正確な労働条件の表示が重要であり、「若者雇用促進法」に基づく指針でも、「固定残業代」について適切な表示をするように定められた。

〔協議事項〕

1. 新型コロナウイルス感染拡大防

止に関する労務課題への対応（意見交換）

京都工組…社員にコロナのワクチンを打つための休暇を希望される。公休扱いとしたが、今度は副反応が出た場合の休暇を希望もされた。副反応については個人差があるので、有給休暇としたが不平不満が出ている。

奈良工組…自社では、ワクチン接種に必要な2日間は通常有給休暇に追加した。副反応については個人差があるので有給休暇にしている。

兵庫工組…自社では、ワクチン接種は半休としている。少人数なので同部署で同日接種となると部署が止まる可能性がある。接種日を表にしてホワイトボードに貼ったら、接種希望しない社員が打つ打たないは個人情報でプレッシャーを与えられるというので外した。また、副反応についても個人差があり不公平さがある。有給休暇にした。

◆組織共済委員会

〔報告事項〕

1. コロナ禍でもあり増やしていくことより減少に歯止めをかけることに注力している状況である。印刷組合における印刷業という枠だけにこだわらずプリプレス、ポストプレス、デザイン関連の加入が必要となって

くる。

2. 各共済の加入状況について

全印工連共済制度は各制度の工組交付金が経済事業として組合財政に寄与しているので加入促進については各工組及び委託保険会社、代理店が連携協力していただくよう依頼。

「生命共済」について

全国の現在契約数は掛金収納ベースの数値となっており加入事業者数1,254社、加入者数14,632人、加入契約額266億4,600万円となっている。加入事業所数は対前年度比2%減、1社でも多くの組合員企業の加入を依頼された。この制度の組合手数料収入（工組交付金）は契約額の0.6円（万円当たり）で計算され5月分までで3,202,200円（5,337,000万円×0.6円）となっている。

「設備共済」について

全国の加入状況は328社（組合員）、うちオプションコースの地震災害補償コースは36社の加入組合手数料収入（工組交付金）は年間掛金累計額を基に計算され年度決算終了後各工組へ交付される。

「医療・がん・介護共済」について

全国の加入状況は医療補償に183名、がん補償に62名の加入、前年同

月比全体で11名減となっている。制度スタート時目標が500名。

組合の手数料収入（工組交付金）は掛金に含まれる運営事務費（年間1,000円）を全印工連との折半となっていて令和2年度決算終了後各工組へ交付予定と説明。

「災害補償共済制度」について

全国の加入状況は『労災補償コース』のⅠタイプ、Ⅱタイプ合わせて81社、2,733名の加入、『傷害補償コース』は補償金額により3タイプがあり合計が14社加入となっている。組合手数料収入（工組交付金）は掛金額の3%（消費税含む）を全印工連と折半、現時点で96,250円が令和2年度決算終了後各工組へ交付される予定と説明。

3. 令和3年度共済キャンペーン重点工組について

各都道府県重点工組は近畿地区は大阪府と兵庫県となっている。

〔依頼事項〕

1. 「医療・がん・介護共済制度」の普及、加入増強

今年の7月より新たに介護共済制度（補償）がスタート。この制度は公的介護保険制度要介護2以上の認定を受けた場合、東京海上日動所定の要介護状態（要介護2）と診断され、その状態が90日を超え継続した

場合、介護給付金（保険金）を一時金でお支払いする共済（保険）となっている。その内容について以下のメリットを確認の上多くの方のご加入をお願いする。

① いざ介護に直面した際の費用を一時金で300万円受け取れる。（車いす購入、階段昇降機設置、一時的にかかる費用（インシャル）など月々にかかる介護費用とは別に一時的費用の平均が約70万円といわれているのでこの費用を賄える）

② 仕事と介護の両立が可能に、介護の中心は「在宅介護」になっており介護者は同居家族（親族）が約6割を占めており仕事と介護の両立は困難、介護離職が平成29年で約10万人にもなっている。共済金（保険金）によりヘルパーさんの雇用における介護負担を軽減できる。

③ 告知ハードル、加入には告知は必要、例…高血圧症・高脂血症の方でも入院歴がなければ加入可能、ご両親が加入（同居しなくても可）の際も組合員本人の代理告知も可能。

④ 割安に加入、スケールメリットを活かした団体割引10%を適用。

◆教育研修委員会

〔報告事項〕

1. 令和2年度技能検定プリプレス

職種（DTP作業）の合格者数について

昨年度、技能検定プリプレス職種DTP作業は18都道府県にて実施され、1級・2級合わせて111名から受検申請があり、52名が合格しました。

令和元年度に比べると受検申請者数は15名減少しましたが、合格者数は36名増加しており、合格率は1級が84.9%、2級が74.1%と、どちらも大幅に上昇しました。

2. 技能検定プリプレス職種（DTP作業）の受検料減額の継続について

2021年4月1日時点で34歳以下（1986年4月2日以降に生まれた方）の2級受検者は9,000円減額され、実技・学科とも受検の場合は12,300円に、実技のみ受検の場合は9,200円となります。

〔依頼事項〕

1. 令和3年度印刷営業講座・印刷営業技能審査認定試験の実施について

「提案営業・プレゼンテーションの知識」と「マーケティングの知識」の習得に重点を置いた印刷営業講座と、知識試験では単語の記述式問題の導入、技能試験では従来の積算見積課題に加え、提案型営業の課題としてマーケティングに関する記述式

問題を導入した印刷営業技能審査認定試験は、2017年のリニューアルから4年目の昨年度、5工組において実施されました。今年度は現時点で4工組が実施する予定です。（福岡県工組・岡山県工組・東京都工組・愛知県工組）

2. 教育動画サイト「印カレ」全印工連の学んで得するTV」の周知・啓発について

教育研修委員会では、経営者・社員向け教育コンテンツ動画の視聴が可能となる教育動画サイト「印カレ」全印工連の学んで得するTV」を5月19日（水）より開設しました。

「印カレ」は、コロナ禍で教育動画へのニーズが高まる現状において、経営・マーケティング・営業などジャンル別に動画を公開しているの、全国の組合員の皆さまにはより簡単に見たい動画をご視聴いただける。スマートフォンやタブレットでも視聴が可能となり、いつでもどこでも見たいときに視聴いただけるので、社内勉強会に活用するなど、社員のスキルアップや自己啓発等にご活用ください。

3. 全印工連特別ライセンスプログラムの周知・普及について

2019年12月1日からの新契約以降、「コンプリートプラン」と「単

体プラン」の2つに集約され、購入条件もアプリケーション1個から購入可能となっている。2020年12月1日からは、コンプリートプランの価格が1,200円引きの年額81,000円となり、よりお求めやすい価格設定となった。

4. JPPS、マイウオッチャーの周知・啓発について

「日本印刷個人情報保護体制認定制度（JPPS）」は「プライバシーマーク（Pマーク）」や「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」などに比べ、時間・費用・管理体制等の負担が少なく、取得が容易となっています。また、「アクセスログ監視システム（マイウオッチャー）」はパソコンやタブレット端末を制御してデータの情報漏洩を防止し、NASやファイルサーバーのログイン履歴・操作ログを取得し記録することができる。

◆官公需委員会

〔報告事項〕

1. 官公需対策アンケートの調査結果について

令和3年5月に実施されたアンケート調査について（調査対象は、都道府県庁と市区町村）
提出工組数41工組（6月1日時点）

〔調査結果〕

①最低制限価格制度の導入状況
導入済：18工組
導入されていない：21工組
試行中：2工組

②予定価格の積算方法（複数回答）
積算資料や物価資料で積算：23工組
見積ソフトを利用して積算：6工組
前年度実績を参考に予定価格を決めている：24工組

業者からの参考見積により予定価格を決めている：25工組
予定価格の積算は行っていない：0工組
わからない：7工組

③都道府県における「担当者の権限で契約（随意契約）できる」などの取り決めの有無

取り決めがある：26工組
取り決めがない：14工組
不明：1工組

④地元優先発注の有無
実施されている：35工組
実施されていない：6工組

⑤自社印刷限定制度
ある：18工組
ない：23工組

⑥資格要件付き入札
ある：18工組
ない：23工組

⑦共同受注事業の有無
事業を行っている：7工組
事業を行っていない：34工組

⑧官公需適格組合認定取得の有無

取得している…1工組
取得していない…40工組
⑨都道府県議員を中心とした議員連盟の有無
議員連盟有…6工組
議員連盟無…35工組
〔意見・情報交換〕
1. 各工組の官公需の状況について
大阪 大阪市は大阪市内に本店を持つている企業しか発注できないという制限が設けられている。↓地元優先発注
奈良 去年前進したと思ったら担当者が替わってまた話が一から振出しに戻った。どう対応したらよいのか議会の先生と話し合っているところです。
兵庫 最低入札制度も設備を持っていないところに発注ということも認められていない
地元優先というのはある程度守ってもらっているようです。
京都府も福井県も請願書も提出して、長年毎年話し合いをしているがなかなか進展しない。
検討中、どこも他府県の実情を参考にしながらという話でとどまっている。話し合いは毎年継続。
2. 各印刷工業組合版としてのDXについてどう思われますか
大阪DXに関しての勉強会をしてい

きましようと計画。インテックス大阪でのJ-P展でブースを出展してDXの取り組みを皆さんに紹介していく準備中です。(8/26~27)
兵庫 各企業で得手不得手があるの組合員の各々の一覧表を作成してそれを参考に外注すればいいのでないか。横のつながりを強化していこうかなという話はでている。
京都 共同受注はどこで担当してどこのがするのか明確に決められない利益を皆に分配できるかどうか難しいところ。
福井 2年前国体があり組合として県に共同受注できないか申し入れをしたが残念ながらできなかった。DXについて活発な意見交換がなされた中総括として、印刷通販さんの企業を利用してするのもDXなのかなとも思うし、でも県内の印刷業者でするべきなのかなとも思う。
SDGsを絡めて脱炭素社会を目指すという大義名分を頭に掲げて取り組むのが一つの方法。
官公需の発注の仕方でもCO2の排出量をどれだけか示せという項目があっても良いかと。
やはり、生き残るには特殊印刷、何かに特化したもの、特徴付けが必要かなという結論に達した。

がんを含む
病気や
ケガの
備えに
NEW



NEW/
医療保険
**EVER
Prime**

No.1 がん保険
医療保険
保有契約件数
令和元年版 インシュアランス生命保険統計号
約**4世帯**に**1世帯**がアフラックの保険に加入
(詳細はホームページをご確認ください)

●契約年齢●
**0歳~
満85歳まで**
※ご契約内容により異なります。

心配な
「がん」の
備えに



アフラックの
生きるためのがん保険
ALL-in

〈募集代理店〉(アフラックは代理店制度を採用しています)

◎商品の詳細は「パンフレット」「契約概要」などをご確認ください。

〈引受保険会社〉

三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社

☎0120-357-212 FAX03-3233-6754

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-11-1

「生きる」を創る。
Aflac
アフラック
東京第一法人営業部
〒163-0456 東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビル19階
Tel.03-3344-1446 Fax.03-3348-0565

AFツール-2020-0349-2103005 11月10日

印刷資材でSDGsの九つのゴールの実現に 協力していきます。

MOTOYA

モトヤの環境対応資材



ECONOMISTは、
消耗品による環境改善を
実現します。

※詳しくは…



ECO^{no}MISTは、
お客様と共に「環境」と「価値」を考える、モトヤの資材ブランド。
消耗品による環境改善を実現します。

※ECO^{no}MIST全商品はグリーンプリンティング (GPマーク) を認証取得しています。



株式会社 **モトヤ**

大阪 〒542-0081 大阪市中央区南船場1-10-25 ☎(06)6261-1931(代)
東京・横浜・千葉・名古屋・京都・神戸・姫路・福岡



KOMORI

ポストプレスもやっぱり
KOMORIにお任せください。

Apressia Series

株式会社 小森コーポレーション

西日本支社 〒536-0016 大阪市城東区蒲生 2-11-3 TEL.06-6939-3051



POSTPRESS
by KOMORI

ラインアップ・活用事例
お問い合わせはこちら



<https://www.komorisolutions.com/postpress/ja/>

FUJIFILM
Value from Innovation

成長は、「省資源」から。

もっと強く、もっと付加価値の高い印刷ビジネスを実現するために
富士フイルムは提案します—— 成長は、「省資源」から。
材料・工数・水・エネルギー・排出、これまでの「コスト」を減らし利益に還元。
製版・印刷工程を軸にした、独自のソリューション「FUJIFILM SUPERIA」が
あなたの会社をどこよりも強いものへ変えていきます。

**FFGSは、戦略的『省資源』で、
トータルコストダウンを支援いたします。**

FUJIFILM
「減らす」がつくる、クオリティ **SUPERIA**

富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社 ホームページ <http://ffgs.fujifilm.co.jp>
大阪支社 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 大阪センタービル 06(4704)8401

一生涯のパートナー

第一生命

私たち第一生命は、お客さまの大切な人生、大切な人、大切な未来のために、
保険というかたちある「安心」をお届けし、その「安心の絆」を確かなものにしていくことを
願っています。私たちは、これからも、お客さまの「一生涯のパートナー」として、
「生涯設計」によって、かたちある「安心」をつくり、届け、広めてまいります。

第一生命保険株式会社
奈良支社

奈良県奈良市角振町18 奈良第一生命ビル2F TEL 0742-26-2821(代)
第一生命ホームページ <http://www.dai-ichi-life.co.jp/>



菊全印刷に新風を RMGT970誕生

新開発のRMGT 970 は、最大紙寸法 650×965 mm。菊全判用紙やK判用紙に、ジャストサイズです。

RMGT リョービMHI
グラフィックテクノロジー株式会社

西日本支社 〒567-0865 大阪府茨木市横江 2-20-43 TEL 072-655-0182
<https://www.ryobi-group.co.jp/graphic/>